

再エネ目標設定支援ツール 各種情報の出典、推計年・集計年

■導入ポテンシャル

令和6年4月1日時点

| 大区分 | 推計内容 | 出典 | 公表年度 | 推計年度 | URL | 備考 |
|------|--------------|--|-------|-------|--|---|
| 太陽光 | 設備容量、年間発電電力量 | REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメ ニュー>太陽光>概要とデータ利活用方法 | 令和4年度 | 令和4年度 | | 推計方法は、「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供 方策検討等調査委託業務報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進 に向けたポテンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を 推計方法は、「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供 方策検討等調査委託業務報告書」(環境省)を参照。 河川部の推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング 基礎情報整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポ テンシャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。 農業用水路の推計方法は、「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシ ャル調査報告書」(環境省)及び「令和5年度再エネ導入促進に向けたポテン シャル調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。 推計方法は、「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報 整備報告書」(環境省)及び「令和4年度再エネ導入促進に向けたポテンシ ャル・実績情報等の調査・検討委託業務報告書」(環境省)を参照。なお、詳細版 ①の蒸気フラッシュは蒸気フラッシュ発電(150℃以上)の「条件付き導入ポ テンシャル2」、バイナリーはバイナリー発電(120℃～150℃)の「条件付き導入ポ テンシャル2」、低温バイナリーは低温バイナリー(53℃～120℃)の「基本の導 入ポテンシャル」の値を示す。 |
| 風力 | 設備容量、年間発電電力量 | REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメ ニュー>風力>概要とデータ利活用方法 | 令和3年度 | 令和3年度 | | |
| 中小水力 | 設備容量、年間発電電力量 | REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメ ニュー>中小水力>概要とデータ利活用方法 | 令和5年度 | 令和5年度 | https://www.renewable-energy- potential.env.go.jp/RenewableEnergy/29.html | |
| 地熱 | 設備容量、年間発電電力量 | REPOS>ホーム>再生可能エネルギー導入ポテンシャルメ ニュー>地熱>概要とデータ利活用方法 | 令和4年度 | 令和4年度 | | |

■現状の再エネ導入実績

| 区分 | 集計内容 | 出典 | 公表年度 | 集計対象年度 | URL | 備考 |
|-------|--------------|----------------------------|-------|--------|---|---|
| 太陽光 | 設備容量、年間発電電力量 | 自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省) | 令和4年度 | 令和2年度 | https://www.env.go.jp/policy/local keikaku/to ols/karte.html | 導入実績は、自治体排出量カルテで示されている「令和2年度」の「区域の再 生可能エネルギーの設備容量の導入状況」及び「区域の再生可能エネルギー による発電電力量」を引用して集計。 自治体排出量カルテで示されている「区域の再生可能エネルギーの設備容量 の導入状況」は「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト:B表 市町村別 認定・導入量」(経済産業省)を基に集計。同じく「区域の再生可能エネルギー による発電電力量」は「区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況」 と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推 計。 |
| 風力 | 設備容量、年間発電電力量 | | | | | |
| 水力 | 設備容量、年間発電電力量 | | | | | |
| バイオマス | 設備容量、年間発電電力量 | | | | | |
| 地熱 | 設備容量、年間発電電力量 | | | | | |

■電気使用量

| 区分 | 出典 | 公表年度 | 集計対象年度 | URL | 備考 |
|----------|----------------------------|-------|--------|---|---|
| 区域の電気使用量 | 自治体排出量カルテ「④再エネ導入量の把握」(環境省) | 令和4年度 | 令和元年度 | https://www.env.go.jp/policy/local keikaku/to ols/karte.html | 区域の電気使用量は、自治体排出量カルテで示されている「令和2年度」の 「区域の電気使用量」を引用して集計。ただし、この「区域の電気使用量」は統 計資料の公表年度の違いから、自治体排出量カルテの記載よりも1年度前の 値が用いられている。 自治体排出量カルテで示されている「区域の電気使用量」は、「地方公共団体 実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(Ver1.1)(令和3 年3月)」(環境省)の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府 県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分し て推計。 |

■CO₂排出量

| 区分 | 出典 | 公表年度 | 集計対象年度 | URL | 備考 |
|---------------------|---|-------|--------|---|--|
| CO ₂ 排出量 | 自治体排出量カルテ「①CO ₂ 排出量の傾向把握」(環境省) | 令和4年度 | 令和元年度 | https://www.env.go.jp/policy/local keikaku/to ols/karte.html | 区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実 施マニュアル(算定手法編)(令和4年3月)」の標準的手法に基づき統計資料 の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値である。 |

※「公表年度」は出典資料が公表・公開された年度を示す。「推計年度」はポテンシャルの最新の推計年度を示す。「集計対象年度」は各集計項目の元となる統計データ等が作成された年度を示す。